

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 西田吉孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	平成26年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	13,905	14,037	18,087
経常利益	百万円	1,957	1,983	2,115
四半期純利益	百万円	964	1,155	
当期純利益	百万円			1,525
四半期包括利益	百万円	1,509	3,970	
包括利益	百万円			1,762
純資産額	百万円	35,944	39,411	35,508
総資産額	百万円	722,358	738,455	718,294
1株当たり四半期純利益 金額	円	15.47	18.54	
1株当たり当期純利益 金額	円			24.48
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円	15.36	18.37	
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円			24.29
自己資本比率	%	4.56	5.02	4.64

		平成25年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)	平成26年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	8.63	9.28

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費など一部に弱い動きが見られたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。

金融情勢につきましては、10月末の日本銀行による追加金融緩和策などから、円安、株高の動きとなりました。ドル円相場は当第3四半期連結会計期間末には119円台となり、日経平均株価は当第3四半期連結会計期間末には17,400円台となりました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、金利水準を切り下げ、当第3四半期連結会計期間末には0.3%台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比350億円増加の6,611億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比21億円増加の4,206億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比165億円増加の2,553億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比39億円増加の394億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億32百万円増収の140億37百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億5百万円増加の120億53百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比26百万円増益の19億83百万円となりました。また、四半期純利益も前年同四半期連結累計期間比1億91百万円増益の11億55百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比24億61百万円増加の39億70百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億60百万円増収の100億70百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加しましたが、経常収益が増収となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比22百万円増益の17億59百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億67百万円減収の41億16百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、経常収益が減収となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比3百万円減益の1億54百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が72億83百万円、資金調達費用が3億31百万円となったことから、69億52百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が13億33百万円、役務取引等費用が5億37百万円となったことから、7億96百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が49億78百万円、その他業務費用が36億16百万円となったことから、13億61百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,746	17	0	6,762
	当第3四半期連結累計期間	6,933	20	1	6,952
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,086	35	43	0
	当第3四半期連結累計期間	7,287	32	35	7,283
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	340	18	42	0
	当第3四半期連結累計期間	354	12	34	331
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,020	6	214	812
	当第3四半期連結累計期間	1,010	6	220	796
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,570	11	265	1,315
	当第3四半期連結累計期間	1,598	12	276	1,333
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	549	5	51	503
	当第3四半期連結累計期間	588	5	56	537
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,258	21	22	1,257
	当第3四半期連結累計期間	1,368	18	24	1,361
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,193	21	242	4,972
	当第3四半期連結累計期間	5,124	18	164	4,978
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,934		219	3,714
	当第3四半期連結累計期間	3,756		139	3,616

(注)1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は13億33百万円、役務取引等費用は5億37百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,570	11	265	1,315
	当第3四半期連結累計期間	1,598	12	276	1,333
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	572		231	340
	当第3四半期連結累計期間	594		238	355
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	536	11	0	546
	当第3四半期連結累計期間	533	12	1	544
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	199			199
	当第3四半期連結累計期間	214			214
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	149			149
	当第3四半期連結累計期間	145			145
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	30			30
	当第3四半期連結累計期間	30			30
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	82	0	32	49
	当第3四半期連結累計期間	80	0	37	43
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	549	5	51	503
	当第3四半期連結累計期間	588	5	56	537
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	129	5		134
	当第3四半期連結累計期間	139	5		145

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	629,952	2,182	632,134
	当第3四半期連結会計期間	646,695	2,845	649,541
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	323,877		323,877
	当第3四半期連結会計期間	336,988		336,988
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	302,520		302,520
	当第3四半期連結会計期間	306,342		306,342
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,553	2,182	5,736
	当第3四半期連結会計期間	3,365	2,845	6,211
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	9,455		9,455
	当第3四半期連結会計期間	11,587		11,587
総合計	前第3四半期連結会計期間	639,407	2,182	641,590
	当第3四半期連結会計期間	658,283	2,845	661,129

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	410,483	100.00	420,665	100.00
製造業	42,465	10.34	41,251	9.81
農業、林業	940	0.23	931	0.22
漁業	159	0.04	176	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	600	0.15	614	0.15
建設業	50,035	12.19	46,786	11.12
電気・ガス・熱供給・水道業	9,685	2.36	10,070	2.39
情報通信業	1,607	0.39	1,632	0.39
運輸業、郵便業	16,633	4.05	17,025	4.05
卸売業、小売業	48,729	11.87	47,747	11.35
金融業、保険業	6,192	1.51	7,000	1.66
不動産業、物品賃貸業	81,735	19.91	91,626	21.78
各種サービス業	63,945	15.58	63,306	15.05
地方公共団体	14,127	3.44	15,013	3.57
その他	73,623	17.94	77,481	18.42
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	410,483		420,665	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,490,200	62,490,200	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	62,490,200	62,490,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		62,490		8,000		5,759

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 57,000		
完全議決権株式(その他)	61,989,000	61,989	
単元未満株式	444,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		61,989	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	57,000		57,000	0.09
計		57,000		57,000	0.09

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	17,993	28,745
コールローン及び買入手形	12,000	3,000
買入金銭債権	369	403
商品有価証券	264	256
有価証券	238,827	255,354
貸出金	1 418,553	1 420,665
外国為替	534	406
リース債権及びリース投資資産	8,473	8,823
その他資産	1 4,953	1 4,816
有形固定資産	10,202	10,070
無形固定資産	552	205
退職給付に係る資産	-	359
繰延税金資産	151	107
支払承諾見返	8,778	8,516
貸倒引当金	3,359	3,277
資産の部合計	718,294	738,455
負債の部		
預金	615,998	649,541
譲渡性預金	10,060	11,587
コールマネー及び売渡手形	30,000	-
借入金	10,915	20,262
外国為替	-	2
その他負債	3,778	4,148
退職給付に係る負債	1,459	1,405
役員退職慰労引当金	46	58
偶発損失引当金	179	161
繰延税金負債	157	1,945
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,778	8,516
負債の部合計	682,785	699,044
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	13,231	14,325
自己株式	79	98
株主資本合計	26,911	27,986
その他有価証券評価差額金	4,153	6,904
土地再評価差額金	2,116	2,116
退職給付に係る調整累計額	162	126
その他の包括利益累計額合計	6,432	9,147
新株予約権	114	129
少数株主持分	2,050	2,147
純資産の部合計	35,508	39,411
負債及び純資産の部合計	718,294	738,455

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	13,905	14,037
資金運用収益	7,079	7,283
(うち貸出金利息)	5,695	5,462
(うち有価証券利息配当金)	1,214	1,567
役務取引等収益	1,315	1,333
その他業務収益	4,972	4,978
その他経常収益	1 538	1 441
経常費用	11,948	12,053
資金調達費用	316	331
(うち預金利息)	256	274
役務取引等費用	503	537
その他業務費用	3,714	3,616
営業経費	7,153	7,173
その他経常費用	2 261	2 395
経常利益	1,957	1,983
特別損失	3	0
固定資産処分損	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,953	1,982
法人税、住民税及び事業税	465	459
法人税等調整額	400	270
法人税等合計	865	730
少数株主損益調整前四半期純利益	1,087	1,251
少数株主利益	123	96
四半期純利益	964	1,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,087	1,251
その他の包括利益	422	2,718
其他有価証券評価差額金	422	2,753
退職給付に係る調整額	-	35
四半期包括利益	1,509	3,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	3,870
少数株主に係る四半期包括利益	129	99

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が277百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	400百万円	111百万円
延滞債権額	15,399百万円	14,543百万円
3ヵ月以上延滞債権額	17百万円	19百万円
貸出条件緩和債権額	1,556百万円	1,509百万円
合計額	17,373百万円	16,183百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	140百万円	百万円
株式等売却益	339百万円	390百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	20百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	82百万円
株式等売却損	63百万円	85百万円
株式等償却	29百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	866百万円	774百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	156	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,779	4,024	13,804	101	13,905		13,905
セグメント間の内部経常収益	31	258	289	268	558	558	
計	9,810	4,283	14,094	370	14,464	558	13,905
セグメント利益	1,737	157	1,894	68	1,962	5	1,957

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,046	3,941	13,987	98	14,086	49	14,037
セグメント間の内部経常収益	24	175	200	283	483	483	
計	10,070	4,116	14,187	382	14,569	532	14,037
セグメント利益	1,759	154	1,914	72	1,986	3	1,983

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 49百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,592	12,820	4,228
債券	187,451	189,078	1,626
国債	102,073	103,016	942
地方債	21,332	21,444	111
社債	64,045	64,617	572
外国証券	25,089	25,286	196
その他	10,401	10,733	331
合計	231,535	237,918	6,382

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,406	13,666	5,259
債券	186,764	189,530	2,766
国債	100,306	102,014	1,707
地方債	23,372	23,761	388
社債	63,085	63,755	669
外国証券	22,297	22,521	223
その他	26,411	28,727	2,316
合計	243,879	254,446	10,566

(注)1 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額808百万円、連結貸借対照表計上額809百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	15.47	18.54
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	964	1,155
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	964	1,155
普通株式の期中平均株式数	千株	62,289	62,324
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	15.36	18.37
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	458	562
(うち新株予約権)	千株	458	562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月6日開催の取締役会において、第91期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 156百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求の効力発生日 平成26年12月10日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。